

チェックリストとケーススタディで確認する M&A における「ビジネスと人権」

～2025年の「ビジネスと人権」の最新動向（EUのCSDDD/CSRD、トランプ政権下の政策等）を踏まえ、M&Aの場面を中心に「ビジネスと人権」の対応ポイントをチェックリストとケーススタディを用いて解説～

講師 おおさわ たかし
大澤 貴史 氏

牛島 総 合 法 律 事 務 所
パ ー ト ナ ー 弁 護 士

講師 あつが せ ひろき
厚ヶ瀬 宏樹 氏

牛島 総 合 法 律 事 務 所
シニアアソシエイト 弁 護 士

日時 2025年4月15日（火）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

「ビジネスと人権」にかかわる法制・実務は目まぐるしく変化しており、最新動向を継続的にフォローしていく必要があります。本年（2025年）においても、EUの企業サステナビリティ報告指令（CSRD）の適用拡大、世界標準（ISSB基準）に沿った日本版サステナビリティ開示基準（SSBJ基準）の最終化、米国のトランプ政権の政策動向など、「ビジネスと人権」を取り巻く重要な環境変化が見込まれるところです。日本企業においては、このような環境変化を自社の取り組みへと反映していく必要があります。最近の事例（ジャニーズ問題、宝塚問題、フジテレビ問題等）を見ても、人権問題が企業の存亡すらも左右しかねない重大な経営課題であることは明らかです。

この点、近年活発になっているM&Aは、それ自体が企業の経営を大きく左右するものですが、そのようなM&Aにおいても、デュー・ディリジェンス（DD）における人権侵害リスクの検証や、その結果を踏まえた契約交渉など、各プロセスにおいて「ビジネスと人権」の観点から対応することの重要性が認識されています。M&Aプロセスにおいて対象会社等による人権侵害リスクを看過することは、かかる人権侵害を軽減・回復する機会を逃すのみならず、買主や対象会社に深刻な経営リスク（取引停止や訴訟提起、不買・抗議運動、投資引揚げ、風評被害等）を生じさせかねません。

さらに、M&Aプロセスにおいては、タイトなスケジュールや守秘性の要請からの制約があるため、事前に対応方針を整理しておくことが非常に重要です。

そこで、本セミナーでは、「ビジネスと人権」の実務に精通する弁護士が、①2025年の「ビジネスと人権」の最新動向について解説するとともに、②M&Aの各プロセスにおいて、買主の立場を中心に、「ビジネスと人権」を踏まえた対応のポイントを、チェックリストやケーススタディを交えながら解説いたします。

1. 「ビジネスと人権」の最新動向

(1) EUの最新動向 (2) 米国の最新動向 (3) 日本の最新動向

2. 人権リスクを対象とするM&Aにおけるデュー・ディリジェンス（DD）の特徴

(1) DDの必要性・特徴
(2) 基準・規範（現地法令にとどまらず国際人権法上の基準・規範、ソフトロー）
(3) 対象範囲（対象会社グループにとどまらずサプライチェーン全体）
(4) 時間的な制約、守秘性の要請による調査範囲の制約等

3. M&Aにおける人権リスクの調査・検証手法

(1) 調査範囲の限定/調査深度の決定 (2) 調査の実施（調査方法、調査事項）
(3) 人権リスクの特定と評価

4. M&A契約等による人権リスクへの対応

(1) 取引価格への反映 (2) 契約条件への反映（表明保証、誓約事項、損害賠償や特別補償等）
(3) 案件の継続・中止の判断に関する考え方

5. 対応チェックリスト、ケーススタディ

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】

大澤 貴史（おおさわたかし）氏：2011年12月弁護士登録、2017年5月米国カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校修了（LL.M.）、2017年から2019年まで金融庁（マネロン・テロ資金供与対策企画室等、法令遵守等モニタリングチーム等）での勤務を経て、2020年1月より牛島総合法律事務所にて実務再開。AML/CFTや経済制裁、ビジネスと人権などのグローバルな対応が求められるコンプライアンス及び危機管理・不祥事案件のほか、M&Aや支配権争奪に係る紛争等に対応する。The Legal 500 Asia Pacific 2024 of the Corporate and M&A部門（independent local firms）において紹介（2024年1月）。

厚ヶ瀬 宏樹（あつがせひろき）氏：2019年12月弁護士登録。2020年1月より牛島総合法律事務所所属。ビジネスと人権などのグローバルな対応が求められるコンプライアンス及び危機管理・不祥事案件のほか、M&Aや支配権争奪に係る紛争等に対応する。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年4月15日(火)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

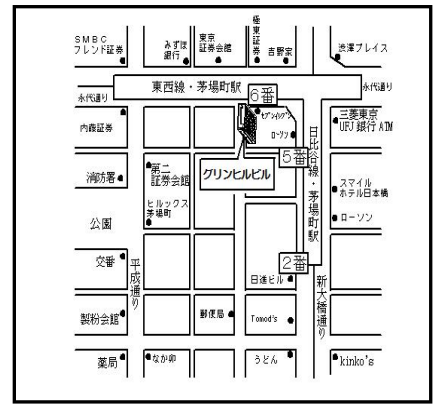
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,600円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

チェックリストとケーススタディで確認する

M&Aにおける「ビジネスと人権」

【会場またはZoom】 4 / 15

FAX 03-5695-8005

参加申込書

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 1043 (Law-k251043)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
		〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃			
	〃			
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。